

カンボジア：官民パートナーシップ -法のおよび市場の概要-

アジアニュースレター

2026年3月24日号

執筆者:

[今泉 勇](#)

i.imaizumi@nishimura.com

カンボジアのインフラ開発の状況は、アドホックな譲許ベースのモデルから、制度化された官民パートナーシップ(「PPP」)の枠組みへと移行しています。この移行の中心には、2021年11月に公布され、2007年10月に公布された譲歩に関する法律に代わる官民パートナーシップ法(「PPP法」)があります。

1. 対象セクターおよび優先セクター

PPP法は、公共インフラの開発、修復、拡張、運用、維持管理、および/または公共サービスの提供に関わるすべての適格PPPプロジェクトに適用されます。PPP法は以下を含む幅広い分野を含みます。

- (1) 交通・物流：道路、橋、鉄道、空港、港湾、公共駐車場、運河
- (2) デジタルと技術：通信、郵便、ICT、デジタル技術
- (3) エネルギーと鉱山：電力の生産、送電、配電、石油・ガスパイプライン、エネルギーおよび鉱物の採掘
- (4) 公共サービス：水供給、衛生、下水処理、廃棄物管理
- (5) 社会インフラ：保健、教育、観光、文化、スポーツ、社会住宅
- (6) 産業・イノベーション：特別経済区(SEZ)、科学、技術¹

2024年11月、カンボジア王国政府はPPPプロジェクト2025-2030の優先セクター決定に関する決定第230号(「決定」)を発出しました。決定で特定された優先セクターは以下の通りです。

- (1) 交通・物流：道路、橋、港湾、物流センター
- (2) エネルギー
- (3) 公共サービス：清潔な水の供給と廃棄物管理²

2. PPPの構造

PPP法の下では、民間パートナーがプロジェクト資産への投資、設計、建設、運用、保守に責任を負いま

¹ PPP法第8条。

² 官民パートナーシッププロジェクト2025-2030年優先セクターの決定に関する決定第230号、2024年、第1条。

す。PPP 契約期間は一般的に資産の耐用年数とパートナーが投資を償却するまでの期間に基づいて決定され、初期期間は通常 30 年を超えませんが、特定の状況下では延長が認められています。³ PPP 契約は業績に基づく報酬を規定し、一般的に使われる PPP モデルを認め⁴、契約期間、終了、満期時の資産返還を規定するルールを含んでいます。⁵

プロジェクトの融資可能性を高めるために、政府は以下の提案を行うことがあります。

- バイアビリティギャップファイナンス(VGF)：初期費用を削減するための直接補助金。
- アベイラビリティペイメント：資産の利用可能性やパフォーマンスに基づく民間パートナーへの支払いであり、使用量ではありません。
- 資産拠出：国有の土地またはインフラの提供。
- リスク保証：パフォーマンスや政治リスクに対する政府支援の保証。⁶

3. 投資インセンティブ

PPP プロジェクトの民間パートナーは、カンボジア開発評議会に適格投資プロジェクト(「QIP」)として登録する資格があり、これにより複数のインセンティブを受けることができます。QIP には税制優遇措置と特別減価償却措置という主に 2 つのインセンティブオプションがあります。⁷ 税制優遇措置により、プロジェクトは部門や活動に応じて 3 年から 9 年間所得税が免除され、その後 6 年間で徐々に税率が引き上げられます。⁸ 標準税率は維持され特別減価償却により、有形財産の控除が最大 40%、特定の研究開発(「R&D」)や研修費用に対して 150%から 200%の控除が可能です。⁹ いずれの選択肢も、建設資材や設備に対する関税の完全免除、さらに輸出志向または支援型 QIP に対する付加価値税および輸入品に対する特別税の免除を認めています。¹⁰ さらに、人材育成、カンボジア人労働者の職業訓練、研究開発に関連する経費に対して 150%の税控除が認められています。¹¹ PPP 契約の交渉を通じて追加のインセンティブも提供される場合があります。

³ PPP 法第 41 条。

⁴ 例えば、建設・運営・譲渡(BOT)、建設・賃貸・譲渡(BLT)、建設・譲渡・運営(BTO)、建設・所有・運営(BOO)、建設・所有・運営・譲渡(BOOT)、建設・企業・移転(BCT)、拡張・運営・移転(EOT)、近代化・運用・移転(MOT)、近代化・所有・運営・運営(MOO)、リースおよび運営、管理または管理契約などです。

⁵ PPP 法第 42 条および第 43 条。

⁶ PPP 法第 13 条。

⁷ 投資法、2021 年、第 26 条。

⁸ 投資法、2021 年、第 26 条。

⁹ 投資法、2021 年、第 26 条。

¹⁰ 投資法、2021 年、第 26 条。

¹¹ 投資法、2021 年、第 27 条。

4. PPPプロジェクトパイプライン

カンボジアの PPP パイプラインは輸送と物流の施策が主導的です。以下の表は、2026 年 2 月 23 日時点で官民連携局(General Department of Public-Private Partnership)のウェブサイトに掲載されているプロジェクトの概要を示しています。¹²

分野	完成/建設中	今後のプロジェクト
交通と物流	プノンペン - シハヌークビル高速道路	プノンペン - シェムリアップ - ポイ・ペット高速道路
	プノンペン - バヴェ高速道路	メコン川水路改良
	扶南テチョ運河	クラティエの多目的港
	プノンペン物流複合施設	シアヌークビル物流複合施設
	カンポット国際観光港	チュロン観光港
空港	-	シアヌークビル・クルーズターミナル
	テチョ国際空港	ニュー・モンドルキリ空港
都市インフラ	アンコール国際空港	ニュー・ラタナキリ空港
	-	シアヌークビル・スマートパーキング
工業団地	-	シェムリアップ市の電気バス
	-	クラティエの農業工業団地
灌漑	-	緑の特別経済区
	-	プレイ・カバス灌漑システム

5. プロジェクトファイナンスの枠組み

カンボジアの貸付および安全保障に関する法的枠組みは一般的に越境融資を許容しています。カンボジア法の下では、原則として定期的に融資を行う者はカンボジア国立銀行から銀行免許を取得する必要があります。¹³ この要件は国内貸し手とオフショア貸し手の両方に同様に適用されます。しかし実際には、カンボジアの規制当局が国境を越えた貸し手に対してこのライセンス要件を強制した例は知られておらず、実務上は、越境資金調達は非常に普及しています。

カンボジア法はローン条件にほとんど制限を課していません。現地の借り手は、金額や期間に制限なく外国通貨で借り入れることができ、貸付の支払いや返済がカンボジアの認可を受けた銀行を通じて処理される限り、為替管理はありません。¹⁴ 金利は法定の制約の対象となります。当事者は一般的に金利について合意する自由がありますが、法務省は定められた範囲内で最大許容金利を設定する権限を持っています。現在、最高金利は年間 18%に設定されています。デフォルト¹⁵利息も上限があり、現在の上限は元本額の年間 27%

¹² 「募集(Solicited)プロジェクト」 経済・財務省。官民連携総局。 <https://ppp.mef.gov.kh/projects/solicited-projects>; 「民間提案(Unsolicited)プロジェクト」 経済・財務省。官民連携総局。 <https://ppp.mef.gov.kh/projects/unsolicited-projects>。

¹³ 銀行および金融機関に関する法律、第 9 条。

¹⁴ 外国為替管理法、1997 年、第 5 条。

¹⁵ プラカスによる金利上限、2007 年、第 1 条。

です。¹⁶ これらの上限がオフショア銀行や金融機関に適用される範囲は、カンボジア法で明確に定められていません。カンボジア居住者の借り手が非居住者貸し手に支払う利息および一定の手数料は、14%の定額率で源泉徴収税が課されます。¹⁷ 二重課税防止協定が適用され、関連条件が満たされている場合、この税率は一般的に10%まで引き下げられることがあります。

担保は民法典または担保取引に関する法律のいずれかに基づいて取得することができます。カンボジア法は、第三者に対して強制可能な権利を生み出す物的担保と、保証などの人的担保の両方を認めています。民法典は質権、抵当権、譲渡担保など様々な物的担保の形態を規定し、担保取引に関する法律は有形・無形の動産に対する現代的な担保制度を確立しています。

対抗要件は担保の性質や依拠する法制度によって異なります。民法典の下では、対抗要件には占有、公証、登録、場合によってはクメール語訳が必要となる場合があります。担保取引に関する法律の下では、担保権は一般的に担保取引登録所に通知を提出することで対抗要件を満たしますが、特定の状況下では占有または自動的な対抗要件が適用されることがあります。

紛争解決については、訴訟よりも仲裁の方が望ましいです。カンボジアはニューヨーク条約の締約国であり、外国の仲裁判決は一般的に執行可能である一方、外国の裁判所判決は非常に限定的な状況でのみ執行可能です。

6. 最近のプロジェクトファイナンス契約

カンボジアの PPP プロジェクトの資金調達は通常、開発金融機関や商業銀行からの海外資金を含みますが、国内資本市場からの資金調達もますます進んでいます。以下は最近のプロジェクト資金調達の例です。

- 2021年：アジア開発銀行は Prime Road Alternative(Cambodia)Company Limited に対して 810 万米ドルの資金調達を承認し、商業、開発融資、コンセッション源からの共同融資を動員し、カンポン・チャンナンにある 60 メガワットの交流型太陽光発電所の開発・運転に充当しました。¹⁸
- 2023年：CamGSM PLC.は通信ネットワークインフラの拡充のために 7,000 万米ドルの持続可能な債券を発行しました。¹⁹
- 2024年：Royal Group Phnom Penh SEZ plc.は、下水処理場と持続可能なインフラの開発のために 1,000 万米ドルのグリーンボンドを発行しました。²⁰
- 2025年：SchneiTec Dynamic Co., Ltd.はカンポン・チャンナンの 60 メガワットの太陽光発電所の

¹⁶ プラカスによる金利上限、2007年、第2条。

¹⁷ 税法、2023年、第26条。

¹⁸ 「カンボジア:プライムロード国立太陽光パークプロジェクト」アジア開発銀行。 <https://www.adb.org/projects/52287-001/main>。

¹⁹ 「Guarantco が CamGSM(Cellcard)に対し、カンボジアの通信インフラ資金調達のために 7,000 万ドルの債券保証を提供」2023年。カンボジア投資レビュー。 <https://cambodiainvestmentreview.com/2024/01/24/guarantco-provides-70m-bond-guarantee-to-camgsm-cellcard-to-finance-telecom-infrastructure-in-cambodia/>。

²⁰ 「グリーンファイナンスの解き放つ:ロイヤルグループプノンペン SEZ が先駆的なグリーンボンドの第一期を発行、1,000 万ドルを調達」2024年。カンボジア投資レビュー。 <https://cambodiainvestmentreview.com/2024/07/05/unlocking-green-finance-royal-group-phnom-penh-sez-issues-first-tranche-of-pioneering-green-bond-raising-10-million/>。

資金調達のために 4,900 万米ドルのグリーンボンドを発行しました。²¹

- 2025 年 : Maybank (Cambodia) Plc.は、カンポンチャムからクラティエまでの 230kV 高電圧送電線のために、Cambodian Transmission II Co., Ltd.(CTLII)に 8,000 万米ドルの資金を提供しました。²²
- 2026 年 : Daun Penh Agrico Co., Ltd.は、ラタナキリにおける果物生産およびバナナ、パイナップル、マンゴーの農産加工拡大の資金調達資金として 5,000 万米ドルの債券を発行しました。²³

当事務所では、クライアントの皆様のビジネスニーズに即応すべく、弁護士等が各分野で時宜に合ったトピックを解説したニュースレターを執筆し、随時発行しております。N&A ニュースレター購読をご希望の方は [N&A ニュースレター 配信申込・変更フォーム](#) よりお手続きをお願いいたします。

また、バックナンバーは [こちら](#) に掲載しておりますので、あわせてご覧ください。

本ニュースレターはリーガルアドバイスを目的とするものではなく、個別の案件については当該案件の個別の状況に応じ、日本法または現地法弁護士の適切なアドバイスを求めているいただく必要があります。また、本稿に記載の見解は執筆担当者の個人的見解であり、当事務所または当事務所のクライアントの見解ではありません。

西村あさひ 広報課 newsletter@nishimura.com

²¹ 「カンボジア、カンポン・チャンナンの 60MW 太陽光発電プロジェクト資金調達のため 5,000 万ドルのグリーンボンドを発行」2025 年。カンボジア投資レビュー。 <https://cambodiainvestmentreview.com/2025/04/12/cambodia-issues-50-million-green-bond-to-fund-60mw-solar-power-project-in-kampong-chhnang/>.

²² 「リーダー・エナジー、メイバンクからカンボジア送電線 II のグリーンファイナンス 8,000 万米ドルをリードバンクとして確保」2025 年。メイバンク。 <https://www.maybank2u.com.kh/iwov-resources/kh/pdf/news/EN-PR-Leader-Energy-Green-Financing-CTLII.pdf>.

²³ 「GuarantCo はカンボジアでの農業施設拡大のために 5,000 万米ドルの保証で THACO アグリof の債券発行を支持しています。」2026 年。民間インフラ開発グループ。 <https://pidg.org/guarantco-backs-thaco-agris-bond-issuance-with-a-usd-50-million-guarantee-to-expand-its-agricultural-facilities-in-cambodia/>.